



第2次対馬市中期財政計画

平成23年度～平成27年度

平成23年3月

対馬市

1. 中期財政計画について

国の経済は、急激な世界経済悪化の影響を受け、極めて厳しい状況が続いています。地方においては、ますます地域格差の広がりを感じる一方で、好転を感じることなく、個人消費の伸び悩み等からさらに厳しさを増していると思われます。

本市の場合、歳入では、市税等の自主財源に乏しく、地方交付税や国庫、県支出金等の財源に多くを依存しなければならないうえ、歳出では、人件費をはじめ、公共投資等の実施による公債費償還の負担が財政運営を圧迫しています。一方で、平成17年度に策定した中期財政計画の実践により、市債現在高が減少に転じ、また、積立金現在高が増加するなど、危機的な財政状況からは、ひとまず脱することができましたが、平成26年度からはじまる普通交付税の段階的縮減や、国庫補助金の一括交付金化など政策の大きな見直しにより、依然として厳しい財政環境が続くことが想定されるため、予断を許すことはできません。

このような中、本市は平成22年9月に、「環境実践モデル都市」の長崎県第1号の選定を受けました。「モデル都市」にふさわしい地域資源を活用した環境対策事業をはじめ、事業の選択と集中による財源の有効配分に努めた財政運営を行い、将来にわたって財政の健全性を確保しつつ、魅力と活力あるまちづくりを実践していくために中期財政計画を策定するものです。

2. 計画の基本事項

(1) 計画の目的

財政運営の健全性を確保するために中期的な財政状況を推計し、平成22年度決算見込額をベースに5年間の収支見込みをたて、限られた歳入の中、「歳入に見合う歳出」を基本理念として、予算編成における指針とします。

この計画は、国の政策等により変動が大きいことから、毎年見直すものであり、将来の事業計画や予算編成を拘束するものではありません。

(2) 計画の期間

計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

会計単位は、普通会計とします。

普通会計：一般会計、診療所特別会計、公共用地先行取得特別会計

(4) 計画目標

財政規模を265億円以下とします。
公債費の額を57億円以下とします。
財源不足による繰入金をゼロとします。

3. 計画策定における前提条件

【歳入】

(1) 地方税

個人市民税

納税義務者の減及び所得の減により2%減を見込む。

ただし、平成25年度までは定年退職による所得の減により5%減で見込む。

法人市民税

経済悪化の状況を勘案し、毎年2%減を見込む。

固定資産税

過去の税額の伸びを考慮し、評価替えの初年度は概ね4%減、翌年度2%増、3年目以降は1%増で見込む。

軽自動車税

普通乗用車から軽自動車への乗り換えが続くものとし、平成25年度までは1.5%増を見込み、それ以降は、0.5%減で見込む。

たばこ税

喫煙人口の減少により、概ね2%減を見込む。

(2) 地方譲与税、各種交付金

地方譲与税、各種交付金は、経済状況の先行きが不透明なことから、平成22年度決算見込額と同額で見込む。

ただし、地方特例交付金は、平成23年度に児童手当及び子ども手当特例交付金、平成24年度に自動車取得税交付金分の減を見込む。

(3) 地方交付税

普通交付税

基準財政需要額のうち個別算定経費及び包括算定経費は、平成23年度は伸び率0%で見込み、平成24年度以降伸び率を2%減で見込む。

国勢調査による人口、世帯数の減を平成23年度以降4.8%減で見込む。

地方再生対策費は、平成 23 年度 25% 減で見込み、平成 24 年度以降は平成 23 年度と同額で見込む。

臨時財政対策債は、平成 23 年度以降も見込む。

地方債に係る交付税算入を年度別に見込む。

特別交付税

平成 22 年度決算見込額を基に、平成 23 年度以降 5% 減で見込む。

ただし、平成 23 年度及び平成 24 年度は、交付税総額における特別交付税の割合の段階的引き下げによる減を見込む。

(4) 国庫、県支出金

歳出における扶助費や建設事業費等の見込額を考慮し、現行の補助率で見込む。

(5) 繰入金

住民生活に光をそそぐ基金を平成 23 年度、24 年度取り崩し、合併振興基金を平成 27 年度から取り崩すほか、減債基金は、普通交付税に算入された財源対策債等の償還に充てるための取り崩しを平成 25 年度まで行う。歳入の財源不足への財政調整基金、また、減債基金の取り崩しは見込んでいない。

(6) 市債

現行地方債制度により見込む。

臨時財政対策債は、平成 23 年度以降も見込む。

市債の発行は、市債現在高の抑制及び後年度の公債費軽減のため抑制する。

【歳出】

(1) 人件費

議員報酬及び特別職給

現行の条例に基づき見込む。

職員給

新規採用については、資格免許職は退職補充とし、消防職は条例定数を基に見込む。事務職・技術職は、定員適正化計画に基づき、適正な範囲において退職者補充を行う。

(2) 物件費

地域グリーンニューディール基金事業及び緊急雇用関係事業等については、平成23年度までとし、その他については、行財政改革における事務事業等の見直しにより、平成24年度以降約1.5%の減で見込む。

(3) 扶助費

現行の社会保障制度が継続すると仮定して、平成22年度決算見込額を基に見込む。

生活保護費は近年の保護認定の動向を踏まえ見込む。

(4) 補助費等

新病院建設に伴う長崎県病院企業団への負担金は増を見込み、補助金についてはゼロベースから適正で効果的な見直しを行い、平成24年度以降0.5%減で見込む。

(5) 公債費

既発行済の元利償還金を基に、普通建設事業の事業展開による借入見込額の元利償還金を加算する。

将来の財政負担軽減に向け繰上償還を実施する。

(6) 繰出金

後期高齢者医療事業等は、現行の制度が継続すると仮定して平成22年度決算見込額を基に見込む。

(7) 普通建設事業費

振興計画に基づき、緊急性・必要性・費用対効果の観点から事業費を見込む。

4. その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の要因として、基幹産業である第一次産業の低迷や人口の高齢化、流出などによる税収の減少、加速度的な少子高齢化社会の進展等による社会保障関係経費の増大が推測されます。しかし、経済動向や国の動向が未だ不透明な現時点で、中長期的な影響額としての的確な予測を立てることは困難な状況です。

よって、今後の社会情勢等の変動を踏まえ、将来的な財政への影響額を検証修

正し、計画を的確に見直します。

5. 今後の財政運営と課題

平成27年度までの中期財政計画においては、収支均衡予算（財源不足による基金取り崩しゼロ）が保たれ、比較的健全な財政運営に思われますが、実状は依然として依存型の財政体質であり、更に悪化の一途をたどる傾向となっています。

このため、市税等の収納率向上、不用財産の売却、ふるさと納税制度の活用等あらゆる角度から財源の確保に努めるとともに、第2次行財政改革大綱に基づく歳出削減に取り組まなければなりません。加えて、「選択と集中」の視点を一層強化し全ての事業について必要性、有効性、効率性等の検証による見直しや整理統合を行うなど、『最小の経費で最大の効果を上げる』ために全職員が創意と工夫を発揮し、歳入に見合った歳出構造への転換を図っていきます。

また、起業関係者への資金支援を行い、地域経済の浮揚と雇用の確保に努め、市民所得の向上を図ります。

中期財政計画を指針として、絶えず軌道修正を加えながら健全性の維持に努め、長期的に安定した財政運営を行います。

対馬市中期財政計画

1 歳入計画

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率
地方税	2,800	1.2	2,766	1.2	2,652	4.1	2,623	1.1	2,611	0.5	2,526	3.3
地方譲与税等	664	9.3	654	1.5	634	3.1	634	0.0	634	0.0	634	0.0
地方交付税	16,966	4.5	15,808	6.8	15,224	3.7	14,593	4.1	14,001	4.1	13,119	6.3
国庫・県支出金	9,689	36.9	6,466	33.3	6,960	7.6	6,986	0.4	6,991	0.1	6,766	3.2
繰入金	260	15.0	84	67.7	70	16.7	25	64.3	20	20.0	270	1,250.0
市債	3,800	11.2	3,049	19.8	5,896	93.4	6,519	10.6	2,893	55.6	2,255	22.1
その他	1,744	10.9	924	47.0	931	0.8	927	0.4	927	0.0	927	0.0
歳入合計 (A)	35,923	7.7	29,751	17.2	32,367	8.8	32,307	0.2	28,077	13.1	26,497	5.6

2 歳出計画

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率	決算見込額	増減率
人件費	5,514	4.0	5,502	0.2	5,396	1.9	5,384	0.2	5,141	4.5	5,073	1.3
物件費	4,963	27.4	4,963	0.0	3,984	19.7	3,921	1.6	3,860	1.6	3,800	1.6
扶助費	3,312	7.3	3,283	0.9	3,293	0.3	3,304	0.3	3,316	0.4	3,329	0.4
補助費等	2,823	7.4	2,869	1.6	3,954	37.8	4,470	13.1	3,223	27.9	2,185	32.2
公債費	7,530	13.9	6,747	10.4	7,040	4.3	6,058	13.9	5,985	1.2	5,673	5.2
繰出金	1,935	2.6	1,928	0.4	1,928	0.0	1,928	0.0	1,928	0.0	1,928	0.0
普通建設事業	7,369	16.2	3,481	52.8	5,936	70.5	5,593	5.8	4,416	21.0	4,396	0.5
その他	2,477	52.7	978	60.5	836	14.5	1,649	97.2	208	87.4	113	45.7
歳出合計 (B)	35,923	11.1	29,751	17.2	32,367	8.8	32,307	0.2	28,077	13.1	26,497	5.6

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財源超不足額(A)-(B)	0	0	0	0	0	0

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
積立金現在高	6,966	7,754	8,414	9,931	10,013	9,760
内 財政調整基金・減債基金	2,844	2,904	2,912	3,250	3,344	3,353
合併振興基金	1,000	1,501	2,201	3,392	3,392	3,142
その他の基金	3,122	3,349	3,301	3,289	3,277	3,265
市債現在高	52,613	49,749	49,411	50,696	48,473	45,909
実質公債費比率(単年度)	13.0	14.1	13.9	16.7	17.6	17.9
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.1	13.2	13.6	14.9	16.0	17.4